

「ミャンマーのクーデターとビジネスへのインパクト」

碓 知子

アジア最後のフロンティアと注目されていたミャンマーで、2021年2月1日に突然発生した軍によるクーデター。2010年から2018年までは5～9%台の高い経済成長率を保ち、日本企業の投資も増え、ヤンゴンの日本商工会議所の会員数は400社以上まで増えていました。投資はしていないまでも、ミャンマーと貿易取引のある企業も多いでしょう。そうした企業にとって、ミャンマーは一気に高リスク国になってしまいました。

ではこれからのミャンマービジネスはどうしたらいいのでしょうか。グローバルなリスク管理のコンサルティング会社、クロール(Kroll)社のセミナーでお聞きした内容をご紹介します。

＜風評リスクに注意＞

豪州のエネルギー企業、ウッドサイド・ペトロリアム社のように、豪州人スタッフを引き上げオフショア油ガス田の掘削を段階的に停止すると発表した企業も出てきていますが、3月11日現在、「様子見」の企業が多いようです。クロール社によると、経済閣僚の顔ぶれからみると、国軍の経済政策は、ビジネスフレンドリーな姿勢が読み取れますが、権力を掌握した軍人中心の国家行政委員の判断が優先され、今後の経済政策は未知数な部分が少なくありません。米国の制裁はまだ件数が少なく、日本企業への影響は限定的です。また、政府が制裁に参加していない日本企業はビジネスの継続は可能ですが、物流や金融等ビジネスインフラの障害に直面しています。加えて、風評リスクも十分に考える必要があります。合併パートナーはもちろん、取引先や、その取引先まで、軍の関係企業があるかどうかの調査が必要となるとクロール社はアドバイスしています。実際、世界最大の政府系ファンドを運用するノルウェー中央銀行投資運用局は、国軍関連会社を合併パートナーに持つビール・飲料大手のキリンホールディングス(株)を株式保有対象から外す可能性のある「ウォッチリスト」に指定しました。キリンはこの合併パートナーとの年内の合併解消の方針を発表しており、その実現が重要です。

＜現地民衆の感情にも配慮＞

ミャンマーの市民の感情にも配慮する必要があります。クロール社は、企業は現地市民のセンチメント(心情)を過小評価している傾向があるといます。例えば、軍のクーデターを非難しないシンガポールを、「軍政を支援している」「お金儲けしか考えていない」と批判。軍関係者の資産をシンガポールの金融機関が預かっているという噂もあることから、タイガービールなどのシンガ

ポールブランドをボイコットする動きがソーシャルメディア上で広がりました。

労働組合が企業に市民による国軍への抗議活動に参加するよう呼びかけ、社内にそのための委員会を組織する動きもあります。抗議デモ参加を認めなければ会社を辞めてしまう従業員も出てきているようです。多国籍企業の中にはこうした社内での政治活動が認められないところもあるでしょう。しかし、政治とビジネスは別と断言していただける状態ではありません。

＜継続か、撤退か＞

国軍は国家非常事態宣言を1年で終了し、その後6か月以内に総選挙を実施すると言っています。その場合、アウン・サン・スーチー氏のNLD(国民民主連盟)が選挙に参加できるのか?軍寄りの民主政당을結成するのか?クロール社はNLDが解党される可能性もあると指摘します。抗議活動がさらに激しくなれば、軍による市民へのさらなる暴力、国家非常事態宣言の継続の可能性も排除できません。

また、自分の職がどうなるのか、といった不安を従業員が抱えないように、物理的な安全確保だけでなくメンタル面でのサポートが必要だと言います。ある企業では、在宅勤務、フレックスタイム制、有給消化でのデモ参加を許可する等、ミャンマー人従業員に寄り添って対応しているとのこと。一方、社内不正の動きも出てきており、情報共有の手順を定めるなど、ガバナンスの強化も必要となります。

＜最新情報の収集で備える＞

今後、政情の成り行きによっては、取引制限、プロジェクト停止、契約解除、債務不履行などの経済リスクが発生する可能性もあります。事業のリスクを再評価し、パートナー、顧客、サプライヤーの与信を更新するなど、常に最新の情報を収集し、備えておくことが重要だとクロール社はアドバイスしています。

なおミャンマー情勢は刻一刻と変化しています。セミナーの後、状況は悪化し犠牲者の数も増えています。クロール社の情報はセミナー開催時点(3月9日)である点をご留意ください。

(クロール社
ホームページ)